

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月4日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	8,551,408	6,877,449	16,901,401
経常損失() (千円)	34,857	86,600	186,667
四半期(当期)純損失() (千円)	38,932	71,078	576,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,981	61,891	653,709
純資産額 (千円)	2,615,334	2,107,404	2,036,631
総資産額 (千円)	13,123,236	12,213,795	12,324,404
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.36	4.05	34.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.9	17.2	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,918	230,017	132,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,883	19,812	42,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,283	33,291	225,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	848,341	793,047	969,400

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.74	7.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社グローバルルートは、平成26年6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益が徐々に改善され、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、高額商品を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要はあったものの、4月以降の反動減や消費者の節約志向もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、期初より全社をあげての事業構造改革を推し進めた結果、人件費を中心とした固定費圧縮等により大幅なコスト削減を実現いたしました。また、主力の卸売業において売場再編成を行い、次世代ミセスの提案フロアの新設やVMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の導入による売場改革等、強みである婦人商品群に特化し営業力強化を図っております。さらに、新たなPB（プライベートブランド）の開発による新規顧客の開拓やビジネスパートナーとの協業による海外販売等の施策についても積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場を牽引するトレンドの欠如や台風、集中豪雨などの天候不順により夏物商品の販売に苦戦を強いられたため、想定以上に売上高が減少し、各段階利益においても当初計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は68億77百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）、経常損失は86百万円（前年同四半期は経常損失34百万円）、四半期純損失は71百万円（前年同四半期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当第2四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は67億89百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第2四半期連結累計期間における売上高は87百万円（同6.1%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は122億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少いたしました。これは主として商品が2億20百万円増加する一方で、現金及び預金が1億76百万円、有形固定資産が1億21百万円減少したことによるものであります。

負債合計は101億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が4億78百万円増加する一方で、長期借入金が3億63百万円、事業構造改善引当金が2億53百万円減少したことによるものであります。

純資産は21億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円増加いたしました。これは主として自己株式が2億64百万円、資本剰余金が1億37百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し、7億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は2億30百万円（前年同四半期は1億10百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1億32百万円及び仕入債務の増加1億7百万円であり、支出の主な内訳は、事業構造改善引当金の減少額2億53百万円及びたな卸資産の増加額2億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による収入は19百万円（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は33百万円（前年同四半期は36百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4億78百万円及び自己株式の処分による収入1億19百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億83百万円及び社債の償還による支出1億57百万円であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,552,440	18,901,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,552,440	18,901,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12,181
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,218,100
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	86.02
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	104,780
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	20,790
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,079,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	88.64
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	184,289

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	153,100	18,552,440	6,595	1,868,535	6,595	472,080

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年9月21日から平成26年10月24日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が349,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,752千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ワゴン	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	3,363	18.13
プロルート共栄会	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	1,151	6.21
松下安郎	大阪府豊中市	729	3.93
前田忠子	奈良県香芝市	725	3.91
(株)サンエー	沖縄県宜野湾市字大山7丁目2番10号	525	2.83
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	523	2.82
前田佳央	奈良県香芝市	449	2.42
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番5号	428	2.31
(株)萬栄	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	371	2.00
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	335	1.81
計		8,603	46.37

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,547,400	185,474	
単元未満株式	普通株式 5,040		
発行済株式総数	18,552,440		
総株主の議決権		185,474	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,400	793,047
受取手形及び売掛金	1,299,083	1,291,994
商品	790,787	1,011,345
その他	58,908	39,542
貸倒引当金	4,730	5,400
流動資産合計	3,113,450	3,130,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,256,467	2,242,586
機械装置及び運搬具（純額）	24,326	21,204
工具、器具及び備品（純額）	71,218	58,078
土地	6,302,048	6,270,178
リース資産（純額）	33,640	21,415
建設仮勘定	47,337	-
有形固定資産合計	8,735,038	8,613,463
無形固定資産	87,476	74,774
投資その他の資産		
投資有価証券	64,286	72,808
差入保証金	316,872	316,364
その他	26,453	7,038
貸倒引当金	19,173	1,185
投資その他の資産合計	388,439	395,025
固定資産合計	9,210,953	9,083,264
資産合計	12,324,404	12,213,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,188	687,715
短期借入金	5,311,190	5,789,832
1年内返済予定の長期借入金	784,664	764,744
1年内償還予定の社債	314,000	274,000
事業構造改善引当金	300,619	93,518
未払法人税等	18,334	6,429
未払費用	237,634	221,623
その他	136,230	206,235
流動負債合計	7,682,862	8,044,099
固定負債		
社債	502,000	385,000
長期借入金	1,187,858	824,636
退職給付引当金	595,619	596,971
役員退職慰労引当金	41,567	31,587
事業構造改善引当金	114,750	68,850
資産除去債務	55,699	55,815
その他	107,416	99,432
固定負債合計	2,604,910	2,062,291
負債合計	10,287,772	10,106,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,868,535
資本剰余金	1,112,470	974,802
利益剰余金	689,949	761,027
自己株式	264,680	12
株主資本合計	2,019,780	2,082,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,571	20,548
繰延ヘッジ損益	804	3,406
その他の包括利益累計額合計	14,767	23,954
新株予約権	2,084	1,152
純資産合計	2,036,631	2,107,404
負債純資産合計	12,324,404	12,213,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	2 8,551,408	2 6,877,449
売上原価	6,633,102	5,340,889
売上総利益	1,918,306	1,536,559
販売費及び一般管理費	1 1,889,175	1 1,556,596
営業利益又は営業損失()	29,130	20,036
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	2,368	992
受取賃貸料	5,851	5,393
その他	5,223	4,698
営業外収益合計	13,495	11,127
営業外費用		
支払利息	71,179	71,628
支払手数料	125	127
その他	6,179	5,935
営業外費用合計	77,484	77,690
経常損失()	34,857	86,600
特別利益		
固定資産売却益	-	18,685
特別利益合計	-	18,685
税金等調整前四半期純損失()	34,857	67,914
法人税、住民税及び事業税	4,148	3,238
法人税等調整額	73	73
法人税等合計	4,074	3,164
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,932	71,078
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	38,932	71,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,932	71,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,805	4,977
繰延ヘッジ損益	2,853	4,210
その他の包括利益合計	17,951	9,187
四半期包括利益	20,981	61,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,981	61,891
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	34,857	67,914
減価償却費	137,276	132,172
のれん償却額	11,558	-
固定資産売却損益(は益)	-	18,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,431	17,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,458	1,351
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	253,001
受取利息及び受取配当金	2,421	1,035
支払利息	71,179	71,628
売上債権の増減額(は増加)	196,662	7,088
たな卸資産の増減額(は増加)	238,202	222,303
仕入債務の増減額(は減少)	222,042	107,526
その他	44,069	110,584
小計	34,265	149,904
利息及び配当金の受取額	2,421	1,035
利息の支払額	72,388	72,477
法人税等の支払額	6,685	8,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,918	230,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,900	42,844
固定資産の売却による収入	-	62,582
投資有価証券の取得による支出	789	795
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	410	360
差入保証金の回収による収入	1,596	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,883	19,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	640,142	478,642
長期借入金の返済による支出	483,142	383,142
社債の償還による支出	157,000	157,000
株式の発行による収入	-	13,099
リース債務の返済による支出	36,261	37,872
自己株式の取得による支出	22	-
自己株式の処分による収入	-	119,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,283	33,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,361	176,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,702	969,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,341	793,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社グローバルルートは当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
給料	605,986千円	509,765千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,589千円	9,980千円
退職給付費用	86,082千円	63,783千円
貸倒引当金繰入額	20,431千円	235千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	848,341千円	793,047千円
現金及び現金同等物	848,341千円	793,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,595千円増加しました。また、新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が144,263千円、自己株式が264,667千円減少いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,868,535千円、資本剰余金が974,802千円、自己株式が12千円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年6月21日付で連結子会社である株式会社グローバルルート（以下「グローバルルート」という。）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

貿易子会社グローバルルートの機能を当社に集約し業務内製化を図ることで、貿易経費の削減及び粗利益の改善を進めるため、当社を存続会社として、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の効力発生日

平成26年6月21日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバルルートは解散いたしました。

合併に係る割当ての内容

グローバルルートは、当社が全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併法人の概要

名称 株式会社グローバルルート

事業内容 各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸

なお、引継資産・負債は次のとおりであります。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	76,967	流動負債	3,787
固定資産	496	固定負債	
合計	77,463	合計	3,787

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,457,943	93,464	8,551,408		8,551,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	267	967	967	
計	8,458,643	93,731	8,552,375	967	8,551,408
セグメント利益 又は損失()	45,215	16,075	29,140	9	29,130

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,789,642	87,807	6,877,449		6,877,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82	82	82	
計	6,789,642	87,890	6,877,532	82	6,877,449
セグメント損失()	10,525	9,765	20,291	254	20,036

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円36銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	38,932	71,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	38,932	71,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,473	17,562
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。